

令和元年度

# 決算についての説明書

岸 和 田 市

地方自治法第233条第3項の規定により決算を議会の認定に付するにあたり、同条第5項の規定による令和元年度各会計の決算についての説明書を提出いたします。

令和2年8月25日

岸和田市長 永野 耕平



# 令和元年度決算の説明

## I 令和元年度決算の概要

### 1. 決算の状況

令和元年度一般会計、特別会計及び財産区特別会計の決算の概要は次のとおりである。

区分	会計	一般会計		特別会計		財産区特別会計		合計	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
歳入		千円 74,718,843	千円 76,425,071	千円 59,262,866	千円 61,071,456	千円 1,101,692	千円 1,573,712	千円 135,083,401	千円 139,070,239
歳出		74,222,863	76,028,751	59,030,330	61,012,500	36,247	506,267	133,289,440	137,547,518
歳入歳出 差引額		495,980	396,320	232,536	58,956	1,065,445	1,067,445	1,793,961	1,522,721
翌年度に繰り 越すべき財源		196,171	283,604	0	0	0	0	196,171	283,604
実質収支		299,809	112,716	232,536	58,956	1,065,445	1,067,445	1,597,790	1,239,117
歳入 増減額		△ 1,706,228 千円		△ 1,808,590 千円		△ 472,020 千円		△ 3,986,838 千円	
増減率		△ 2.2 %		△ 3.0 %		△ 30.0 %		△ 2.9 %	
歳出 増減額		△ 1,805,888 千円		△ 1,982,170 千円		△ 470,020 千円		△ 4,258,078 千円	
増減率		△ 2.4 %		△ 3.2 %		△ 92.8 %		△ 3.1 %	
単年度収支		187,093 千円		173,580 千円		△ 2,000 千円		358,673 千円	

#### (1) 一般会計について

歳入は74億7,184万3千円、前年度と比べて1億7,622万8千円(2.2%)の減少である。

これは財産収入が1億7,153万9千円(306.8%)、地方交付税が8億3,291万4千円(6.7%)、府支出金が6億2,364万6千円(11.4%)増加したものの、市債が3億8,120万円(56.1%)、国庫支出金が5億5,637万4千円(3.2%)、繰入金が4億3,136万2千円(53.1%)減少したことなどによるものである。

歳出は74億2,286万3千円で、前年度と比べて1億8,588万8千円(2.4%)の減

少である。

これは、積立金が8億5,516万円(142.7%)、扶助費が8億3,964千円(3.1%)増加したものの、普通建設事業費が30億8,393万8千円(58.3%)、災害復旧事業費が5億6,255万円(70.0%)、公債費が5億5,625千円(6.7%)減少したことなどによるものである。

歳入歳出差引額は4億9,598万円で、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億9,980万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

## (2) 特別会計について

特別会計(5会計)の総額は、歳入が592億6,286万6千円(前年度比△3.0%)、歳出が590億3,033万円(前年度比△3.2%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2億3,253万6千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

これは、国民健康保険事業特別会計において1億3,451万3千円の赤字決算となったものの、介護保険事業特別会計において3億3,436万8千円、後期高齢者医療特別会計において3,040万7千円、自転車競技事業特別会計において2,274千円の黒字決算となったことによるものである。なお、土地取得事業特別会計は収支均衡の決算となっている。

## (3) 財産区特別会計について

歳入は11億1,692千円(前年度比△30.0%)、歳出は3,624万7千円(前年度比△92.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は10億6,544万5千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

## 2. 一般財源及び歳出充当一般財源の状況について

令和元年度一般会計の歳入のうち一般財源(使途が特定されていない財源)の概要は、次の表のとおりである。

一般財源総額は480億8,927万6千円で、前年度と比べて12億7,172万3千円(2.7%)の増加となり、歳入総額の64.4%(前年度61.3%)の割合を占めた。

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	24,796,265 <sup>千円</sup>	24,500,620 <sup>千円</sup>	295,645 <sup>千円</sup>	1.2%
地 方 譲 与 税	349,622	341,905	7,717	2.3
利 子 割 交 付 金	33,374	54,932	△ 21,558	△ 39.2
配 当 割 交 付 金	153,926	130,697	23,229	17.8
株式等譲渡所得割交付金	88,518	110,647	△ 22,129	△ 20.0
地方消費税交付金	3,116,544	3,267,513	△ 150,969	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	38,313	30,517	7,796	25.5
自動車取得税交付金	98,047	183,523	△ 85,476	△ 46.6
環境性能割交付金	30,521	-	30,521	100.0
地方特例交付金	477,098	153,864	323,234	210.1
地方交付税	13,324,727	12,491,813	832,914	6.7
交通安全対策特別交付金	30,227	31,684	△ 1,457	△ 4.6
収益事業収入	221,978	390,295	△ 168,317	△ 43.1
そ の 他	5,330,116	5,129,543	200,573	3.9
合 計	48,089,276	46,817,553	1,271,723	2.7

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

令和元年度一般会計の歳出充当一般財源の概要は、次の表のとおりである。

歳出充当一般財源の総額は475億9,329万6千円で、そのうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の財源として258億1,593万7千円（構成比54.2%）を、投資的経費の財源として4億7,133万1千円（構成比1.0%）を、その他の経費の財源として213億602万8千円（構成比44.8%）を充当した。

区 分	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		構成比	一般財源	構 成 比	特定財源
人 件 費	11,711,323 <sup>千円</sup>	15.8%	10,862,360 <sup>千円</sup>	22.8%	848,963 <sup>千円</sup>
扶 助 費	27,122,610	36.5	8,066,891	16.9	19,055,719
公 債 費	7,051,118	9.5	6,886,686	14.5	164,432
小 計	45,885,051	61.8	25,815,937	54.2	20,069,114
物 件 費	7,959,005	10.7	6,524,741	13.7	1,434,264
維 持 補 修 費	504,224	0.7	419,447	0.9	84,777
補 助 費 等	7,448,821	10.0	6,392,109	13.4	1,056,712
積 立 金	1,454,260	2.0	1,136,230	2.4	318,030
投資及び出資金	450,043	0.6	381,605	0.8	68,438
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0
繰 出 金	8,102,151	10.9	6,451,896	13.6	1,650,255
小 計	25,918,504	34.9	21,306,028	44.8	4,612,476
投資的経費	2,419,308	3.3	471,331	1.0	1,947,977
合 計	74,222,863	100.0	47,593,296	100.0	26,629,567

### 3. 収益事業収入の用途状況等について

一般会計歳入における収益事業収入の状況は、次の表のとおりである。

収益事業収入総額は2億2,197万8千円で、前年度と比べて1億6,831万7千円(43.1%)の減少となった。

これは、競艇事業収入が5,568万3千円(55.5%)増加したものの、競輪事業収入が2億2,400万円(77.2%)減少したことによるものである。

競輪事業収入は、衛生費の病院事業会計繰出事業並びに教育費の小学校管理事業及び中学校管理事業の財源として、競艇事業収入は、土木費の下水道事業会計繰出金の財源としてそれぞれ充当した。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 収 入	66,000 <sup>千円</sup>	290,000 <sup>千円</sup>	△ 224,000 <sup>千円</sup>	△ 77.2%
競 艇 事 業 収 入	155,978	100,295	55,683	55.5
合 計	221,978	390,295	△ 168,317	△ 43.1

## II 一般会計の歳入の状況

歳入総額は、第1表(22～23頁)に示すとおり、747億1,884万3千円(前年度764億2,507万1千円)で、前年度と比べて17億622万8千円(2.2%)減少した。その具体的な内容は以下のとおりである。

### 1. 市 税

市税は、地方公共団体がその有する課税権に基づき賦課徴収する租税である。基幹税目は住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税であり、この2税で市税総額の84.6%を占めている(各税目別の収入状況については、第2表(24～25頁)を参照のこと)。市税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24,796,265 <sup>千円</sup>	24,500,620 <sup>千円</sup>	295,645 <sup>千円</sup>	1.2%

#### (1) 市 民 税

市民税は、地方公共団体の行政経費を広く多数の住民に負担を願い、その負担を通じて地方行政に参画してもらうことを意図した税である。令和元年度は個人分が2.3%の増加、法人分が0.4%の減少となり、全体で1.8%の増加となった。市民税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,925,400 <sup>千円</sup>	10,727,609 <sup>千円</sup>	197,791 <sup>千円</sup>	1.8%

#### (2) 固定資産税

固定資産税は、応益負担の原則に基づき、土地、家屋及び償却資産に対して課税する財産税である。固定資産税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,032,747 <sup>千円</sup>	9,978,748 <sup>千円</sup>	53,999 <sup>千円</sup>	0.5%



### (3) 軽自動車税

軽自動車税は、軽自動車等の所有に担税力を見出して課税する税である。軽自動車税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
426,781 <sup>千円</sup>	409,317 <sup>千円</sup>	17,464 <sup>千円</sup>	4.3%

### (4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、日本たばこ産業(株)等が小売人に売り渡す製造たばこに対して課税する税である（税率は千本につき5,692円 ※旧3級品は令和元年9月30日までは千本につき4,000円、令和元年10月1日からは千本につき5,692円）。市町村たばこ税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,432,231 <sup>千円</sup>	1,420,355 <sup>千円</sup>	11,876 <sup>千円</sup>	0.8%

### (5) 入 湯 税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯客の入湯行為に対して課税する目的税である。入湯税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,716 <sup>千円</sup>	5,919 <sup>千円</sup>	△ 4,203 <sup>千円</sup>	△ 71.0%

### (6) 都市計画税

都市計画税は、市町村が実施する都市計画法に基づく都市計画事業又は土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地及び家屋等に対して課税する目的税である。都市計画税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,977,390 <sup>千円</sup>	1,958,672 <sup>千円</sup>	18,718 <sup>千円</sup>	1.0%

## 2. 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税である。これらは国税として徴収され、その全部又は一部が法令に定める配分基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
349,622 <sup>千円</sup>	341,905 <sup>千円</sup>	7,717 <sup>千円</sup>	2.3%

### (1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税総額の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。地方揮発油譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
86,801 <sup>千円</sup>	97,912 <sup>千円</sup>	△ 11,111 <sup>千円</sup>	△ 11.3%

### (2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、自動車重量税総額の1,000分の407相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。自動車重量譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
249,975 <sup>千円</sup>	241,192 <sup>千円</sup>	8,783 <sup>千円</sup>	3.6%

### (3) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、港湾施設が設置されている市町村で総務大臣が指定するもの（開港所在市町村）に譲与されるものである。特別とん譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,905 <sup>千円</sup>	2,801 <sup>千円</sup>	1,104 <sup>千円</sup>	39.4%

### (4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるものである。森林環境譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
8,941 <sup>千円</sup>	- <sup>千円</sup>	8,941 <sup>千円</sup>	100.0%

### 3. 利子割交付金

利子割交付金は、都道府県民税の利子割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税収入決算額に応じて交付されるものである。利子割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
33,374 <sup>千円</sup>	54,932 <sup>千円</sup>	△ 21,558 <sup>千円</sup>	△ 39.2%

### 4. 配当割交付金

配当割交付金は、都道府県民税の配当割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。配当割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
153,926 <sup>千円</sup>	130,697 <sup>千円</sup>	23,229 <sup>千円</sup>	17.8%

### 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税の株式等譲渡所得割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。株式等譲渡所得割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
88,518 <sup>千円</sup>	110,647 <sup>千円</sup>	△ 22,129 <sup>千円</sup>	△ 20.0%

## 6. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税額の2分の1相当額が各市町村における人口及び従業者数に応じて交付されるものである。地方消費税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,116,544 <sup>千円</sup>	3,267,513 <sup>千円</sup>	△ 150,969 <sup>千円</sup>	△ 4.6 <sup>%</sup>

## 7. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額がゴルフ場所在地の市町村に対して交付されるものである。ゴルフ場利用税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
38,313 <sup>千円</sup>	30,517 <sup>千円</sup>	7,796 <sup>千円</sup>	25.5 <sup>%</sup>

## 8. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。自動車取得税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
98,047 <sup>千円</sup>	183,523 <sup>千円</sup>	△ 85,476 <sup>千円</sup>	△ 46.6 <sup>%</sup>

## 9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の47相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。環境性能割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
30,521 <sup>千円</sup>	- <sup>千円</sup>	30,521 <sup>千円</sup>	100.0%

#### 10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
477,098 <sup>千円</sup>	153,864 <sup>千円</sup>	323,234 <sup>千円</sup>	210.1%

##### (1) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金である。個人住民税減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。地方特例交付金（個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金）の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
190,275 <sup>千円</sup>	153,864 <sup>千円</sup>	36,411 <sup>千円</sup>	23.7%

##### (2) 子ども・子育て支援臨時交付金

子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る法令上の負担割合に基づき各市町村が負担する部分に対して交付されるものである。子ども・子育て支援臨時交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
286,823 <sup>千円</sup>	- <sup>千円</sup>	286,823 <sup>千円</sup>	100.0%

## 11. 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として交付されるものである。地方交付税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
13,324,727 <sup>千円</sup>	12,491,813 <sup>千円</sup>	832,914 <sup>千円</sup>	6.7%

## 12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が実施する交通安全施設の整備を促進することを目的として、道路交通法に基づく反則金を財源として、各団体における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長に応じて交付されるものである。交通安全対策特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
30,227 <sup>千円</sup>	31,684 <sup>千円</sup>	△ 1,457 <sup>千円</sup>	△ 4.6%

## 13. 分担金及び負担金

分担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業の実施により特別の利益を受けるものから、条例に基づき徴収する金銭である。

負担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業に特別の関係がある者から徴収する金銭である。分担金及び負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
592,894 <sup>千円</sup>	763,198 <sup>千円</sup>	△ 170,304 <sup>千円</sup>	△ 22.3%

(1) 分 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
28,585 <sup>千円</sup>	16,263 <sup>千円</sup>	12,322 <sup>千円</sup>	75.8%

(2) 負 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
564,309 <sup>千円</sup>	746,935 <sup>千円</sup>	△ 182,626 <sup>千円</sup>	△ 24.5%

14. 使用料及び手数料

使用料は、公の施設の利用につきその対価として市が徴収する金銭、又は行政財産の目的外使用許可に係る使用料等である。

手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対する反対給付として徴収する金銭である。

使用料及び手数料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,156,535 <sup>千円</sup>	1,207,489 <sup>千円</sup>	△ 50,954 <sup>千円</sup>	△ 4.2%

(1) 使 用 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
785,843 <sup>千円</sup>	848,784 <sup>千円</sup>	△ 62,941 <sup>千円</sup>	△ 7.4%

(2) 手 数 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
370,692 <sup>千円</sup>	358,705 <sup>千円</sup>	11,987 <sup>千円</sup>	3.3%

15. 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務の財源として国から交付される国庫負担金、国庫補助金、（国庫）委託金の総称である。国庫支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
16,732,470 <sup>千円</sup>	17,288,844 <sup>千円</sup>	△ 556,374 <sup>千円</sup>	△ 3.2 <sup>%</sup>

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、市が法令に基づいて実施しなければならない事務のうち、国・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために国が義務的に負担するものである。国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
15,398,967 <sup>千円</sup>	15,026,133 <sup>千円</sup>	372,834 <sup>千円</sup>	2.5 <sup>%</sup>

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、国がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,288,387 <sup>千円</sup>	2,219,171 <sup>千円</sup>	△ 930,784 <sup>千円</sup>	△ 41.9 <sup>%</sup>

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、国が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
45,116 <sup>千円</sup>	43,540 <sup>千円</sup>	1,576 <sup>千円</sup>	3.6 <sup>%</sup>

16. 府 支 出 金

府支出金は、市が実施する特定の事務の財源として府から交付される府負担金、府補助金、(府)委託金の総称である。府支出金の収入状況は次のとおりである。



本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,097,041 <sup>千円</sup>	5,473,395 <sup>千円</sup>	623,646 <sup>千円</sup>	11.4%

(1) 府 負 担 金

府負担金は、市が実施する事務のうち、府・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために府が義務的に負担するものである。府負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,198,766 <sup>千円</sup>	3,980,456 <sup>千円</sup>	218,310 <sup>千円</sup>	5.5%

(2) 府 補 助 金

府補助金は、府がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。府補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,489,416 <sup>千円</sup>	1,147,379 <sup>千円</sup>	342,037 <sup>千円</sup>	29.8%

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら府の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、府が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
408,859 <sup>千円</sup>	345,560 <sup>千円</sup>	63,299 <sup>千円</sup>	18.3%

17. 財 産 収 入

財産収入は、市有財産の運用益金及び売却による収入である。財産収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,269,391 <sup>千円</sup>	557,852 <sup>千円</sup>	1,711,539 <sup>千円</sup>	306.8%

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、市有地の賃貸料等の財産貸付収入、基金の運用益金である。財産運用収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
190,884 <sup>千円</sup>	183,947 <sup>千円</sup>	6,937 <sup>千円</sup>	3.8%

(2) 財産売払収入

財産売払収入は、市有財産の売払収入である。財産売払収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,078,507 <sup>千円</sup>	373,905 <sup>千円</sup>	1,704,602 <sup>千円</sup>	455.9%

18. 寄 附 金

寄附金は、ある目的のために無償で市に供与された金銭である。寄附金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
292,582 <sup>千円</sup>	627,333 <sup>千円</sup>	△ 334,751 <sup>千円</sup>	△ 53.4%

19. 繰 入 金

繰入金は、基金及び特別会計から一般会計へ繰り入れられた収入である。繰入金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
380,296 <sup>千円</sup>	811,658 <sup>千円</sup>	△ 431,362 <sup>千円</sup>	△ 53.1%

(1) 基金繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
267,287 <sup>千円</sup>	535,040 <sup>千円</sup>	△ 267,753 <sup>千円</sup>	△ 50.0 <sup>%</sup>

(2) 特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
95,886 <sup>千円</sup>	134,493 <sup>千円</sup>	△ 38,607 <sup>千円</sup>	△ 28.7 <sup>%</sup>

(3) 財産区特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
17,123 <sup>千円</sup>	142,125 <sup>千円</sup>	△ 125,002 <sup>千円</sup>	△ 88.0 <sup>%</sup>

20. 繰 越 金

繰越金は、前年度の決算剰余金を本年度に繰り越して収入したものである。決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越した歳出予算の財源に充当する繰越金が含まれる。繰越金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
339,320 <sup>千円</sup>	200,465 <sup>千円</sup>	138,855 <sup>千円</sup>	69.3 <sup>%</sup>

21. 諸 収 入

諸収入は、その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものである。諸収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,284,132 <sup>千円</sup>	1,278,922 <sup>千円</sup>	5,210 <sup>千円</sup>	0.4 <sup>%</sup>

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金は、市税等の収入が納期限までに納付されない場合における、その納付遅延に対する延滞収入であり、加算金は、「過少申告加算金」「不申告加算金」「重加算金」の収入である。延滞金、加算金及び過料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
44,134 <sup>千円</sup>	45,137 <sup>千円</sup>	△ 1,003 <sup>千円</sup>	△ 2.2 <sup>%</sup>

(2) 市預金利子

市預金利子は、歳計現金を金融機関に預金した場合の利子収入等である。市預金利子の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
101 <sup>千円</sup>	20 <sup>千円</sup>	81 <sup>千円</sup>	405.0 <sup>%</sup>

(3) 収益事業収入

収益事業収入は、市が財政資金の調達を目的として実施する収益事業（競輪事業及び競艇事業）に係る収入である。収益事業収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
221,978 <sup>千円</sup>	390,295 <sup>千円</sup>	△ 168,317 <sup>千円</sup>	△ 43.1 <sup>%</sup>

(4) 雑 入

雑入は、諸収入のうちいずれの項目にも属さない収入である。雑入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,017,919 <sup>千円</sup>	843,470 <sup>千円</sup>	174,449 <sup>千円</sup>	20.7 <sup>%</sup>

## 22. 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。市債の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,037,000 <sup>千円</sup>	6,918,200 <sup>千円</sup>	△ 3,881,200 <sup>千円</sup>	△ 56.1 <sup>%</sup>



## 歳 入 決 算

区 分	令 和 元 年 度			平 成
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 税	24,796,265 <sup>千円</sup>	127,709 <sup>円</sup>	33.2 <sup>%</sup>	24,500,620 <sup>千円</sup>
地 方 譲 与 税	349,622	1,801	0.5	341,905
利 子 割 交 付 金	33,374	172	0.0	54,932
配 当 割 交 付 金	153,926	793	0.2	130,697
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88,518	456	0.1	110,647
地 方 消 費 税 交 付 金	3,116,544	16,050	4.2	3,267,513
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,313	197	0.1	30,517
自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,047	505	0.1	183,523
環 境 性 能 割 交 付 金	30,521	157	0.0	-
地 方 特 例 交 付 金	477,098	2,457	0.6	153,864
地 方 交 付 税	13,324,727	68,627	17.9	12,491,813
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,227	156	0.0	31,684
分 担 金 及 び 負 担 金	592,894	3,054	0.8	763,198
使 用 料 及 び 手 数 料	1,156,535	5,957	1.5	1,207,489
国 庫 支 出 金	16,732,470	86,178	22.4	17,288,844
府 支 出 金	6,097,041	31,402	8.2	5,473,395
財 産 収 入	2,269,391	11,688	3.0	557,852
寄 附 金	292,582	1,507	0.4	627,333
繰 入 金	380,296	1,959	0.5	811,658
繰 越 金	339,320	1,748	0.5	200,465
諸 収 入	1,284,132	6,613	1.7	1,278,922
市 債	3,037,000	15,641	4.1	6,918,200
歳 入 合 計	74,718,843	384,827	100.0	76,425,071

(注) 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和2年1月1日

# の 状 況

30 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
125,419	32.1	295,645	1.2	2,290	1.8
1,750	0.4	7,717	2.3	51	2.9
281	0.1	△ 21,558	△ 39.2	△ 109	△ 38.8
669	0.2	23,229	17.8	124	18.5
566	0.1	△ 22,129	△ 20.0	△ 110	△ 19.4
16,727	4.3	△ 150,969	△ 4.6	△ 677	△ 4.0
156	0.0	7,796	25.5	41	26.3
939	0.2	△ 85,476	△ 46.6	△ 434	△ 46.2
-	-	30,521	100.0	157	100.0
788	0.2	323,234	210.1	1,669	211.8
63,946	16.3	832,914	6.7	4,681	7.3
162	0.0	△ 1,457	△ 4.6	△ 6	△ 3.7
3,907	1.0	△ 170,304	△ 22.3	△ 853	△ 21.8
6,181	1.6	△ 50,954	△ 4.2	△ 224	△ 3.6
88,502	22.6	△ 556,374	△ 3.2	△ 2,324	△ 2.6
28,018	7.2	623,646	11.4	3,384	12.1
2,856	0.7	1,711,539	306.8	8,832	309.2
3,211	0.8	△ 334,751	△ 53.4	△ 1,704	△ 53.1
4,155	1.1	△ 431,362	△ 53.1	△ 2,196	△ 52.9
1,026	0.3	138,855	69.3	722	70.4
6,547	1.7	5,210	0.4	66	1.0
35,415	9.1	△ 3,881,200	△ 56.1	△ 19,774	△ 55.8
391,221	100.0	△ 1,706,228	△ 2.2	△ 6,394	△ 1.6

時点) を使用している。



## 第 2 表

## 市 税 収

区 分	令 和 元 年 度			平 成
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 民 税	10,925,400 <sup>千円</sup>	56,270 <sup>円</sup>	44.1 <sup>%</sup>	10,727,609 <sup>千円</sup>
個 人 分	9,226,559	47,520	37.2	9,021,974
法 人 分	1,698,841	8,750	6.9	1,705,635
固 定 資 産 税	10,032,747	51,672	40.5	9,978,748
純 固 定 資 産 税	9,742,040	50,175	39.3	9,690,179
交 付 金	290,707	1,497	1.2	288,569
軽 自 動 車 税	426,781	2,198	1.7	409,317
市 町 村 た ば こ 税	1,432,231	7,376	5.7	1,420,355
入 湯 税	1,716	9	0.0	5,919
都 市 計 画 税	1,977,390	10,184	8.0	1,958,672
合 計	24,796,265	127,709	100.0	24,500,620

(注) 1. 固定資産税のうち、純固定資産税は土地、家屋及び償却資産に対して課税

2. 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和2年1月1日

# 入 状 況

30 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
54,915 <sup>円</sup>	43.8 <sup>%</sup>	197,791 <sup>千円</sup>	1.8 <sup>%</sup>	1,355 <sup>円</sup>	2.5 <sup>%</sup>
46,184	36.8	204,585	2.3	1,336	2.9
8,731	7.0	△ 6,794	△ 0.4	19	0.2
51,081	40.7	53,999	0.5	591	1.2
49,604	39.5	51,861	0.5	571	1.2
1,477	1.2	2,138	0.7	20	1.4
2,095	1.7	17,464	4.3	103	4.9
7,271	5.8	11,876	0.8	105	1.4
30	0.0	△ 4,203	△ 71.0	△ 21	△ 70.0
10,027	8.0	18,718	1.0	157	1.6
125,419	100.0	295,645	1.2	2,290	1.8

する固定資産税であり、交付金は国有資産等所在市町村交付金である。

時点) を使用している。



### Ⅲ 一般会計歳出の状況

#### 1. 性質別歳出決算の状況

性質別歳出の決算の状況は、第3表（56～57頁）に示すとおりである。

各項目における前年度に対する増減の主たる要因は、次のとおりである。

人件費は、前年度に比べて9,859万8千円（0.8%）の減少である。これは、退職手当等が減少したためである。

物件費は、1億2,147万3千円（1.5%）の増加である。これは、ふるさと寄附事業費、ごみ処分事業費等が減少したものの、旅券交付事業費、固定資産評価事業費、庁舎建替事業費等が増加したためである。

維持補修費は、1億331万6千円（25.8%）の増加である。これは、水路維持事業費、市営住宅管理事業費、道路維持事業費等が減少したものの、消防施設管理事業費、小学校管理事業費、市民プール等管理事業費等が増加したためである。

扶助費は、8億396万4千円（3.1%）の増加である。これは、民間保育所等運営事業費、老人医療助成事業費等が減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費、自立支援・介護給付等事業費、児童扶養手当支給事業費等が増加したためである。

補助費等は、7,345万8千円（1.0%）の増加である。これは、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、病院事業会計繰出事業費等が減少したものの、被災農業者経営体育成支援事業費、プレミアム付商品券事業費等が増加したためである。

普通建設事業費は、30億8,393万8千円（58.3%）の減少である。これは、小学校大規模改造事業費等が増加したものの、学校園空調設備整備事業費、丘陵地区整備事業費、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業費等が減少したためである。

災害復旧事業費は、5億625万円（70.0%）の減少である。これは、小学校施設災害復旧事業費、市民体育館施設災害復旧事業費、中学校施設災害復旧事業費等が減少したためである。

公債費は、5億562万5千円（6.7%）の減少である。

積立金は、8億5,516万円（142.7%）の増加である。これは、岸和田市産業振興基金積立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費等が減少したものの、岸和田市庁舎建設基金積

立事業費、財政調整基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、8,250万8千円(22.4%)の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費が減少したものの、病院事業会計繰出事業費等が増加したためである。

繰出金は、3億4,864万4千円(4.5%)の増加である。これは、後期高齢者医療特別会計繰出事業費等が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業費等が増加したためである。

## 2. 目的別歳出の増減状況

目的別歳出の決算の状況は、第4表(58～59頁)に示すとおりである。

各項目における決算の状況は、次頁以下のとおりである。

## 1. 議 会 費

議会費は、地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 議 会 費

この経費は、本市の市議会に関する事務及び議会運営に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 425,648	千円 391,543	% 92.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 391,543	千円	千円	千円	千円	千円 391,543
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

## 2. 総 務 費

総務費は、本市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 総務管理費

この経費は、本市の行財政の全般的な管理事務及び公平委員会、人権啓発等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 6,209,764	千円 5,605,903	% 90.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 5,605,903	千円 9,212	千円 8,566	千円	千円 453,947	千円 5,134,178
構 成 比	%	%	%	%	%
	0.2	0.2		8.1	91.5

### (2) 徴 税 費

この経費は、市税の賦課徴収に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 700,865	千円 649,000	% 92.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 649,000	千円	千円 262,382	千円	千円 23,033	千円 363,585
構 成 比	%	%	%	%	%
		40.4		3.6	56.0

### (3) 戸籍住民基本台帳費

この経費は、戸籍及び住民基本台帳事務等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 406,762	千円 376,102	% 92.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 376,102	千円 30,765	千円 5,849	千円	千円 96,331	千円 243,157
構 成 比	% 8.2	% 1.6	%	% 25.6	% 64.6

### (4) 選 挙 費

この経費は、選挙管理委員会に関する経費、選挙啓発費及び選挙の執行に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 262,557	千円 180,413	% 68.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 180,413	千円	千円 80,057	千円	千円	千円 100,356
構 成 比	%	% 44.4	%	%	% 55.6



(5) 統計調査費

この経費は、統計及び調査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 29,533	千円 26,600	% 90.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 26,600	千円	千円 11,260	千円	千円	千円 15,340
構 成 比	%	% 42.3	%	%	% 57.7

(6) 監査委員費

この経費は、監査委員が行う監査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 56,895	千円 49,768	% 87.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 49,768	千円	千円	千円	千円	千円 49,768
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

### 3. 民 生 費

民生費は、住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

#### (1) 社会福祉費

この経費は、老人福祉、障害者福祉等の経費及び福祉総合センターに要した経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 12,280,841	千円 11,826,246	% 96.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 11,826,246	千円 2,667,371	千円 1,998,394	千円 4,000	千円 158,805	千円 6,997,676
構 成 比	% 22.6	% 16.9	% 0.0	% 1.3	% 59.2

## (2) 児童福祉費

この経費は、児童を保護育成するための保育所、認定こども園、総合通園センター等の運営費、施設の整備費、児童手当及び放課後児童健全育成事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 13,073,298	千円 12,396,047	% 94.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 12,396,047	千円 4,796,865	千円 1,719,903	千円 24,300	千円 500,499	千円 5,354,480
構 成 比	% 38.7	% 13.9	% 0.2	% 4.0	% 43.2

## (3) 生活保護費

この経費は、生活保護法に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 11,169,595	千円 10,803,580	% 96.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 10,803,580	千円 7,744,816	千円 272,842	千円	千円 127,720	千円 2,658,202
構 成 比	% 71.7	% 2.5	%	% 1.2	% 24.6

#### (4) 災害救助費

この経費は、火災等による罹災者に対する災害見舞金の応急措置等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
43,450 <sup>千円</sup>	19,315 <sup>千円</sup>	44.5 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
19,315 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	9,188 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	7,837 <sup>千円</sup>	2,290 <sup>千円</sup>
構 成 比	<sup>%</sup>	47.5 <sup>%</sup>	<sup>%</sup>	40.6 <sup>%</sup>	11.9 <sup>%</sup>

#### (5) 国民健康保険費

この経費は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
2,279,460 <sup>千円</sup>	2,223,115 <sup>千円</sup>	97.5 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
2,223,115 <sup>千円</sup>	242,954 <sup>千円</sup>	880,660 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	1,099,501 <sup>千円</sup>
構 成 比	10.9 <sup>%</sup>	39.6 <sup>%</sup>	<sup>%</sup>	<sup>%</sup>	49.5 <sup>%</sup>

#### 4. 衛 生 費

衛生費は、生活環境を改善保持するために要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

##### (1) 保健衛生費

この経費は、各種予防接種及び保健衛生行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,604,095	千円 1,447,963	% 90.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,447,963	千円 9,018	千円 31,552	千円	千円 230,756	千円 1,176,637
構 成 比	%	%	%	%	%
	0.6	2.2		15.9	81.3

##### (2) 環境保全費

この経費は、環境保全及び公害対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 132,109	千円 113,737	% 86.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 113,737	千円	千円 5,923	千円	千円 8,271	千円 99,543
構 成 比	%	%	%	%	%
		5.2		7.3	87.5

### (3) 清 掃 費

この経費は、ごみ・し尿の収集及びごみの減量化等環境整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,658,147	千円 3,223,712	% 88.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 3,223,712	千円	千円 1,549	千円	千円 236,233	千円 2,985,930
構 成 比	%	% 0.1	%	% 7.3	% 92.6

### (4) 墓 苑 費

この経費は、墓地の管理及び整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 86,144	千円 60,859	% 70.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 60,859	千円	千円	千円	千円 52,818	千円 8,041
構 成 比	%	%	%	% 86.8	% 13.2

(5) 上水道費

この経費は、上水道事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
133,701	92,332	69.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
92,332			37,500		54,832
構 成 比	%	%	40.6	%	59.4

(6) 病 院 費

この経費は、病院事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,410,854	1,406,729	99.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,406,729	1,202	601		4,875	1,400,051
構 成 比	0.1	0.1		0.3	99.5

## 5. 労働費

労働費は、労働者の福利厚生等の推進等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 労働諸費

この経費は、市内労働者の福利厚生等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 45,480	千円 39,032	% 85.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
千円 39,032	千円 6	千円 884	千円	千円 40	千円 38,102
構 成 比	% 0.0	% 2.3	%	% 0.1	% 97.6



## 6. 農林水産業費

農林水産業費は、農業、林業及び水産業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 農 業 費

この経費は、農業委員会及び大沢山荘の運営経費並びに土地改良施設の整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 772,534	千円 584,842	% 75.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 584,842	千円 411	千円 47,638	千円 40,500	千円 70,621	千円 425,672
構 成 比	%	%	%	%	%
	0.1	8.1	6.9	12.1	72.8

### (2) 林 業 費

この経費は、林道の保全整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 12,080	千円 10,991	% 91.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 10,991	千円	千円 1,909	千円	千円	千円 9,082
構 成 比	%	%	%	%	%
		17.4			82.6

(3) 農林水産等振興費

この経費は、農林、水産及び畜産の近代化並びに振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
825,974 <sup>千円</sup>	367,505 <sup>千円</sup>	44.5 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
367,505 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	261,757 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	80,124 <sup>千円</sup>	25,624 <sup>千円</sup>
構 成 比	<sup>%</sup>	71.2 <sup>%</sup>	<sup>%</sup>	21.8 <sup>%</sup>	7.0 <sup>%</sup>

## 7. 商 工 費

商工費は、商工業の振興等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 商 工 費

この経費は、商工業の振興、育成助長、産業会館及び岸和田だんじり会館等の管理運営、並びに観光振興等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
982,911 <sup>千円</sup>	799,558 <sup>千円</sup>	81.3 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
799,558 <sup>千円</sup>	227,531 <sup>千円</sup>	441 <sup>千円</sup>	18,700 <sup>千円</sup>	75,293 <sup>千円</sup>	477,593 <sup>千円</sup>
構 成 比	28.5 <sup>%</sup>	0.1 <sup>%</sup>	2.3 <sup>%</sup>	9.4 <sup>%</sup>	59.7 <sup>%</sup>

## 8. 土 木 費

土木費は、道路橋りょう、河川、水路、街路、公園及び住宅等の新設改良及び維持管理並びに土地区画整理事業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 土木管理費

この経費は、土木行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,287	千円 992	% 77.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 992	千円	千円	千円	千円	千円 992
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

### (2) 道路橋りょう費

この経費は、道路及び橋りょうの新設、改良、維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 707,896	千円 608,157	% 85.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 608,157	千円 25,950	千円 34,584	千円 35,300	千円 20,703	千円 491,620
構 成 比	% 4.3	% 5.7	% 5.8	% 3.4	% 80.8

### (3) 交通安全対策費

この経費は、交通安全宣伝指導及び交通安全対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
223,111 <sup>千円</sup>	209,876 <sup>千円</sup>	94.1%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
209,876 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	1,982 <sup>千円</sup>	207,894 <sup>千円</sup>
構 成 比	%	%	%	0.9%	99.1%

### (4) 河 川 費

この経費は、河川の改修、維持修繕に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
20,243 <sup>千円</sup>	14,608 <sup>千円</sup>	72.2%

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
14,608 <sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	<sup>千円</sup>	14,608 <sup>千円</sup>
構 成 比	%	%	%	%	100.0%

(5) 港 湾 費

この経費は、港湾の整備振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 142,610	千円 140,279	% 98.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 140,279	千円	千円	千円	千円 5,983	千円 134,296
構 成 比	%	%	%	% 4.3	% 95.7

(6) 水 路 費

この経費は、水路の改修及び維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 71,291	千円 61,372	% 86.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 61,372	千円	千円	千円	千円	千円 61,372
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(7) 都市計画費

この経費は、街路、公園、下水道事業会計への繰出金及び都市計画事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
4,420,849 <sup>千円</sup>	3,836,980 <sup>千円</sup>	86.8 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
3,836,980 <sup>千円</sup>	187,169 <sup>千円</sup>	104,723 <sup>千円</sup>	355,100 <sup>千円</sup>	92,377 <sup>千円</sup>	3,097,611 <sup>千円</sup>
構 成 比	4.9 <sup>%</sup>	2.7 <sup>%</sup>	9.3 <sup>%</sup>	2.4 <sup>%</sup>	80.7 <sup>%</sup>

(8) 住 宅 費

この経費は、市営住宅の整備及び維持管理等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
818,576 <sup>千円</sup>	534,409 <sup>千円</sup>	65.3 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
534,409 <sup>千円</sup>	73,108 <sup>千円</sup>	25 <sup>千円</sup>	283,000 <sup>千円</sup>	116,046 <sup>千円</sup>	62,230 <sup>千円</sup>
構 成 比	13.7 <sup>%</sup>	0.0 <sup>%</sup>	53.0 <sup>%</sup>	21.7 <sup>%</sup>	11.6 <sup>%</sup>

## 9. 消 防 費

消防費は、主に消防活動に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 消 防 費

この経費は、消防、救急業務並びに消防施設の整備及び水防活動に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,954,004 <sup>千円</sup>	1,898,120 <sup>千円</sup>	97.1 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,898,120 <sup>千円</sup>	1 <sup>千円</sup>	33,220 <sup>千円</sup>	25,700 <sup>千円</sup>	52,878 <sup>千円</sup>	1,786,321 <sup>千円</sup>
構 成 比	0.0 <sup>%</sup>	1.8 <sup>%</sup>	1.3 <sup>%</sup>	2.8 <sup>%</sup>	94.1 <sup>%</sup>



## 10. 教 育 費

教育費は、義務教育、高等学校、幼稚園及び社会教育の振興並びに施設の整備等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 教育総務費

この経費は、教育委員会の一般的な事務執行、研究所及び教育センターの管理運営、並びに人権教育の推進に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,368,192	678,231	49.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
678,231	6,592	20,454		10,921	640,264
構 成 比	1.0	3.0		1.6	94.4

### (2) 小 学 校 費

この経費は、小学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,748,200	1,145,547	65.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,145,547	63,478		124,500	20,794	936,775
構 成 比	5.5		10.9	1.8	81.8

### (3) 中学校費

この経費は、中学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
799,635 <sup>千円</sup>	679,305 <sup>千円</sup>	85.0 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
679,305 <sup>千円</sup>	29,251 <sup>千円</sup>	349 <sup>千円</sup>	131,800 <sup>千円</sup>	4,465 <sup>千円</sup>	513,440 <sup>千円</sup>
構 成 比	4.3 <sup>%</sup>	0.1 <sup>%</sup>	19.4 <sup>%</sup>	0.6 <sup>%</sup>	75.6 <sup>%</sup>

### (4) 高等学校費

この経費は、市立産業高等学校の管理、教育振興並びに校舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
687,990 <sup>千円</sup>	671,584 <sup>千円</sup>	97.6 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
671,584 <sup>千円</sup>	135 <sup>千円</sup>		22,900 <sup>千円</sup>	105,935 <sup>千円</sup>	542,614 <sup>千円</sup>
構 成 比	0.0 <sup>%</sup>		3.4 <sup>%</sup>	15.8 <sup>%</sup>	80.8 <sup>%</sup>

(5) 幼稚園費

この経費は、市立幼稚園の管理、教育振興並びに園舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,853,112	1,615,297	87.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,615,297	319,367	250,014	20,300	66,169	959,447
構 成 比	19.8	15.5	1.2	4.1	59.4

(6) 社会教育費

この経費は、青少年の指導育成、図書館、公民館等社会教育施設の管理運営、その他社会教育の振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
739,648	697,019	94.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
697,019	3,348	5,142	3,600	12,011	672,918
構 成 比	0.5	0.7	0.5	1.7	96.6

(7) 保健体育費

この経費は、学校体育及び一般社会体育の振興、体育施設の整備及び管理運営並びに学校給食に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,244,479 <sup>千円</sup>	1,206,698 <sup>千円</sup>	97.0 <sup>%</sup>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,206,698 <sup>千円</sup>	2,635 <sup>千円</sup>	9,900 <sup>千円</sup>	9,200 <sup>千円</sup>	33,443 <sup>千円</sup>	1,151,520 <sup>千円</sup>
構 成 比	0.2 <sup>%</sup>	0.8 <sup>%</sup>	0.8 <sup>%</sup>	2.8 <sup>%</sup>	95.4 <sup>%</sup>

## 11. 災害復旧費

災害復旧費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 公共土木施設災害復旧費

この経費は、道路及び橋りょうの災害復旧に要する経費であり、令和元年度の執行はない。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1	千円 0	% 0.0

### (2) 教育施設災害復旧費

この経費は、公立学校及び保健体育施設の災害復旧に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 137,556	千円 136,355	% 99.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 136,355	千円 66,474	千円 0	千円 50,100	千円 19,781	千円 0
構 成 比	%	%	%	%	%
	48.8		36.7	14.5	

(3) 商工施設災害復旧費

この経費は、観光施設の災害復旧に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 8,577	千円 8,201	% 95.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 8,201	千円	千円	千円	千円 8,201	千円
構 成 比	%	%	%	% 100.0	%

## 12. 公 債 費

公債費は、政府及び民間の金融機関等から借り入れた市債の元金償還並びに利子の支払い等に要する経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
7,107,433 <small>千円</small>	7,051,118 <small>千円</small>	99.2 %

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
7,051,118 <small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	151,500 <small>千円</small>	12,932 <small>千円</small>	6,886,686 <small>千円</small>
構 成 比	%	%	2.1 %	0.2 %	97.7 %

### 13. 諸 支 出 金

諸支出金は、防犯費、還付金に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

#### (1) 防 犯 費

この経費は、防犯行政に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 31,705	千円 28,587	% 90.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 28,587	千円	千円	千円	千円	千円 28,587
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

#### (2) 還 付 金

この経費は、国・府支出金の精算による還付等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 305,307	千円 305,236	% 100.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 305,236	千円	千円	千円	千円 12,318	千円 292,918
構 成 比	%	%	%	% 4.0	% 96.0



#### 14. 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる経費であり、予算額4,000万円のうち各科目へ充用した金額は248万9千円で、不用額は3,751万1千円となった。

## 第 3 表

## 性 質 別 歳 出

区 分	令 和 元 年 度			平 成
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
人 件 費	11,711,323 <sup>千円</sup>	60,317 <sup>円</sup>	15.8 <sup>%</sup>	11,809,921 <sup>千円</sup>
物 件 費	7,959,005	40,991	10.7	7,837,532
維 持 補 修 費	504,224	2,597	0.7	400,908
扶 助 費	27,122,610	139,691	36.5	26,318,646
補 助 費 等	7,448,821	38,364	10.0	7,375,363
普 通 建 設 事 業 費	2,202,318	11,342	3.0	5,286,256
災 害 復 旧 事 業 費	216,990	1,118	0.3	723,240
公 債 費	7,051,118	36,316	9.5	7,556,743
積 立 金	1,454,260	7,490	2.0	599,100
投 資 及 び 出 資 金	450,043	2,318	0.6	367,535
貸 付 金	0	0	0.0	0
繰 出 金	8,102,151	41,729	10.9	7,753,507
歳 出 合 計	74,222,863	382,273	100.0	76,028,751

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 2 年 1 月 1 日

# 決算の状況

30年度		比較			
		決算額		市民1人当たり額	
市民1人当たり額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
円	%	千円	%	円	%
60,455	15.5	△ 98,598	△ 0.8	△ 138	△ 0.2
40,121	10.3	121,473	1.5	870	2.2
2,052	0.5	103,316	25.8	545	26.6
134,726	34.6	803,964	3.1	4,965	3.7
37,755	9.7	73,458	1.0	609	1.6
27,060	7.0	△ 3,083,938	△ 58.3	△ 15,718	△ 58.1
3,702	1.0	△ 506,250	△ 70.0	△ 2,584	△ 69.8
38,683	9.9	△ 505,625	△ 6.7	△ 2,367	△ 6.1
3,067	0.8	855,160	142.7	4,423	144.2
1,881	0.5	82,508	22.4	437	23.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
39,690	10.2	348,644	4.5	2,039	5.1
389,192	100.0	△ 1,805,888	△ 2.4	△ 6,919	△ 1.8

時点) を使用している。

※分析は地方財政状況調査(決算統計)に準拠

## 第 4 表

## 目的別歳出

区 分	令 和 元 年 度			平 成
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
議 会 費	391,543 <sup>千円</sup>	2,017 <sup>円</sup>	0.5 <sup>%</sup>	395,479 <sup>千円</sup>
総 務 費	6,887,786	35,474	9.3	5,931,971
民 生 費	37,268,303	191,944	50.2	36,590,169
衛 生 費	6,345,332	32,681	8.5	6,787,200
労 働 費	39,032	201	0.1	41,533
農 林 水 産 業 費	963,338	4,962	1.3	571,574
商 工 費	799,558	4,118	1.1	722,162
土 木 費	5,406,673	27,845	7.3	7,177,074
消 防 費	1,898,120	9,776	2.6	1,888,610
教 育 費	6,693,681	34,475	9.0	7,436,811
災 害 復 旧 費	144,556	745	0.2	507,632
公 債 費	7,051,118	36,316	9.5	7,556,743
諸 支 出 金	333,823	1,719	0.4	421,793
歳 出 合 計	74,222,863	382,273	100.0	76,028,751

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 2 年 1 月 1 日

# 決算の状況

30 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民 1 人 当 た り 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
2,024 <sup>円</sup>	0.5 <sup>%</sup>	△ 3,936 <sup>千円</sup>	△ 1.0 <sup>%</sup>	△ 7 <sup>円</sup>	△ 0.3 <sup>%</sup>
30,366	7.8	955,815	16.1	5,108	16.8
187,306	48.1	678,134	1.9	4,638	2.5
34,744	8.9	△ 441,868	△ 6.5	△ 2,063	△ 5.9
213	0.1	△ 2,501	△ 6.0	△ 12	△ 5.6
2,926	0.8	391,764	68.5	2,036	69.6
3,697	0.9	77,396	10.7	421	11.4
36,739	9.4	△ 1,770,401	△ 24.7	△ 8,894	△ 24.2
9,668	2.5	9,510	0.5	108	1.1
38,069	9.8	△ 743,130	△ 10.0	△ 3,594	△ 9.4
2,598	0.7	△ 363,076	△ 71.5	△ 1,853	△ 71.3
38,683	9.9	△ 505,625	△ 6.7	△ 2,367	△ 6.1
2,159	0.6	△ 87,970	△ 20.9	△ 440	△ 20.4
389,192	100.0	△ 1,805,888	△ 2.4	△ 6,919	△ 1.8

時点) を使用している。

第 5 表

目的税等の充当状況

1. 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	331,763	54,537		251,200	10,625	15,401
	公 園	13,062				5,332	7,730
	下水道	706,569				288,450	418,119
	その他	15,676	7,352	2,643		2,319	3,362
土地区画整理事業		211,191	42,100		107,592	25,106	36,393
地方債償還		4,030,859				1,645,558	2,385,301
合 計		5,309,120	103,989	2,643	358,792	1,977,390	2,866,306

2. 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		57,841		28,000	21,300	86	8,455
観 光 施 設 整 備		38,687	1,111		4,967	332	32,277
観 光 振 興		189,024	5,017		56,104	1,298	126,605
合 計		285,552	6,128	28,000	82,371	1,716	167,337

### 3. 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	8,941				8,941	
合 計	8,941	0	0	0	8,941	0

### 4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会保険財源化分の地方消費税交付金	そ の 他	
社会福祉	障 害 者 福 祉	5,557,391	2,492,947	1,436,265	3,617	154,804	1,469,758
	高 齢 者 福 祉	97,773		28,295	46,644	2,176	20,658
	児 童 福 祉	9,876,802	4,647,896	1,531,478	181,767	335,007	3,180,654
	生 活 保 護	10,380,739	7,719,827	272,087	127,132	215,517	2,046,176
	就 学（園）奨 励 費	1,179,635	305,910	237,154		60,659	575,912
	そ の 他	30,270	7,675	9,188	7,837	531	5,039
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,498,152	242,954	880,660		35,690	338,848
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	2,730,338		399,100		222,144	2,109,094
	介 護 保 険	2,132,120	85,027	42,514		191,016	1,813,563
保健衛生	病 院 事 業	1,406,729	1,202	601	4,875	133,411	1,266,640
	予 防 接 種 ・ 健（検）診	758,403	178	4,519	8,180	71,041	674,485
合 計	35,648,352	15,503,616	4,841,861	380,052	1,421,996	13,500,827	

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

#### IV 特別会計収支の状況

各特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

##### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	22,019,431 <sup>千円</sup>	22,117,049 <sup>千円</sup>	△ 97,618 <sup>千円</sup>	△ 0.4 <sup>%</sup>
歳 出	22,153,944	22,498,993	△ 345,049	△ 1.5
歳入歳出差引額	△ 134,513	△ 381,944	247,431	64.8

##### 自転車競技事業特別会計

自転車競技事業特別会計は、自転車競技法に基づき実施する収益事業に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	15,886,212 <sup>千円</sup>	19,191,191 <sup>千円</sup>	△ 3,304,979 <sup>千円</sup>	△ 17.2 <sup>%</sup>
歳 出	15,883,938	19,181,935	△ 3,297,997	△ 17.2
歳入歳出差引額	2,274	9,256	△ 6,982	△ 75.4



## 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

土地取得事業特別会計は、公共用地の先行取得に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	2,122,945 <sup>千円</sup>	1,098,543 <sup>千円</sup>	1,024,402 <sup>千円</sup>	93.3 <sup>%</sup>
歳 出	2,122,945	1,098,543	1,024,402	93.3
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

## 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	2,549,529 <sup>千円</sup>	2,478,649 <sup>千円</sup>	70,880 <sup>千円</sup>	2.9 <sup>%</sup>
歳 出	2,519,122	2,445,945	73,177	3.0
歳入歳出差引額	30,407	32,704	△ 2,297	△ 7.0

## 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計は、介護保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 16,684,749	千円 16,186,024	千円 498,725	%
歳 出	16,350,381	15,787,084	563,297	3.6
歳入歳出差引額	334,368	398,940	△ 64,572	△ 16.2

## 財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計は、財産区財産の管理及び処分に関する収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 1,101,692	千円 1,573,712	千円 △ 472,020	%
歳 出	36,247	506,267	△ 470,020	△ 92.8
歳入歳出差引額	1,065,445	1,067,445	△ 2,000	△ 0.2



# 令和元年度財政健全化判断比率

## 1 総括表

(単位:%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.40	20.00
連結実質赤字比率	—	16.40	30.00
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	28.1	350.0	—

\* 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」と表示しています。

### [ 健全化判断比率の対象範囲 ]

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
一般会計 土地取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 自転車競技事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 上水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	岸和田市貝塚市清掃施設組合 大阪府都市競艇企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合 大阪広域水道企業団	
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">実質赤字比率</div>			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">連結実質赤字比率</div>			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">実質公債費比率</div>			
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">将来負担比率</div>			

## 2 実質赤字比率

### ア 一般会計等の実質収支額

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	74,718,843	74,222,863	495,980	196,171	299,809
土地取得事業特別会計	2,122,945	2,122,945	0	0	0
合 計	76,841,788	76,345,808	495,980	196,171	299,809

(単位:千円)

イ 標準財政規模	42,317,854
うち臨時財政対策債発行可能額	2,693,449

(単位:%)

ウ 実質赤字比率	△ 0.70
----------	--------

[ 算定式 ]

$$\text{実質赤字比率 } \text{ウ} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 } \text{アのE欄の合計} (* \text{ マイナスの場合のみ})}{\text{標準財政規模 } \text{イ}}$$

### 3 連結実質赤字比率

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
ア	一般会計等に係る実質収支額	299,809	2のアのE欄の合計
イ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額(①~④)	232,537	
	① 国民健康保険事業特別会計	△ 134,513	
	② 自転車競技事業特別会計	2,274	
	③ 後期高齢者医療特別会計	30,407	
	④ 介護保険事業特別会計	334,369	
ウ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計に係る資金不足額又は資金剰余額(⑤~⑦)	377,820	
	⑤ 上水道事業会計	856,156	
	⑥ 下水道事業会計	69,728	
	⑦ 病院事業会計	△ 548,064	
エ	標準財政規模	42,317,854	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ	連結実質赤字比率	△ 2.15
---	----------	--------

[算定式]

$$\text{連結実質赤字比率 オ} = \frac{\text{連結実質赤字額(ア+イ+ウ)} (* \text{マイナスの場合のみ})}{\text{標準財政規模 エ}}$$

#### 4 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 地方債の元利償還金(公債費充当一般財源等額)	5,767,309	繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金を除く
イ 準元利償還金	3,424,677	公営企業に要する地方債償還充当繰入金等
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,606,197	災害復旧費等に係る基準財政需要額を含む
エ 標準財政規模	42,317,854	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ 実質公債費比率(単年度)	7.2	H29 11.1 H30 8.3
カ 実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.8	

[算定式]

$$\text{実質公債費比率(単年度) オ} = \frac{\text{ア+イ-ウ}}{\text{エ-ウ}}$$

## 5 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	65,671,679	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	148,150	
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	26,897,930	上水道・下水道・病院事業会計への繰入見込額
エ 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	1,757,397	岸和田市貝塚市清掃施設組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	9,277,526	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	
キ 連結実質赤字額	0	
ク 一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	
ケ 地方債の償還等に充当可能な基金の残高の合計額	9,513,228	財政調整基金、減債基金等
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入見込額	10,893,958	都市計画税、市営住宅使用料
サ 地方債の償還額等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	73,280,166	
シ 標準財政規模	42,317,854	臨時財政対策債発行可能額を含む
ス 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,606,197	

(単位:%)

セ 将来負担比率	28.1
----------	------

[算定式]

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{(\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}) - (\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ})}{\text{シ} - \text{ス}}$$



